6.参考資料

Reference

青森 COC+推進機構　規約

第 1 章　総　　則

（名称）

第 1 条　本機構は、「青森 COC+推進機構」と称する。

（機構員）

第 2 条　本機構は、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に係る連携・協力に関する協定」（平成 27 年 11 月 26 日）を締結した大学等、青森県、青森市、弘前市、八戸市及びむつ市の代表者をもって構成する。

第 2 章　目的及び事業

（目的）

第 3 条　本機構は、機構員及び青森県内の企業・NPO 等との連携・協力により、青森県の将来を担う人財の育成や地域への若者定着の促進、大学等を核とした地域産業の育成･雇用創出に向けた事業（「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」）を実施し、青森県の重要課題である人口減少の克服に資することを目的とする。

（所管事項）

第 4 条　本機構は、前条の目的を達成するため、次の事項を所管する。

(1) 事業の計画・立案にかかわること
(2) 事業の予算及び執行にかかわること
(3) 事業の評価にかかわること
(4) 各機構員及び企業・NPO 等の連携・協力にかかわること
(5) その他、事業の円滑な実施に必要なこと

第 3 章　機　　関

第 1 節　役員等

（役員の種類及び定員）

第 5 条　本機構に、次の役員を置く。

(1) 機構長　　1 名
(2) 副機構長　2 名
(3) 監事　　2 名

（選任等）
第６条　前条の機構長は弘前大学長をもって充てる。副機構長及び監事は、機構員の互選により選任する。

（職務等）
第７条　機構長は、本機構を代表し、業務を統括する。
2　副機構長は、機構長を補佐し、機構長に事故あるとき又は欠けたときは、機構長があらかじめ指名した順序によりその職務を代行する。
3　監事は、本機構の業務等の執行状況を監査する。

（任期）
第８条　役員の任期は２年とする。ただし、再任は妨げない。
2　補欠または増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

（COC+推進コーディネーター）
第９条　本機構に、COC+推進コーディネーターを置く。
2　COC+推進コーディネーターは、事業推進のための進捗管理、連絡調整、経費の配分方針に関する業務を行う。

第２節　機構会議等

（機構会議）
第10条　本機構に、機構の運営及び事業の重要事項を審議するため、機構会議を設置する。機構会議は、機構長、副機構長及びCOC+推進コーディネーターをもって構成する。
2　機構会議について必要な事項は、別に定める。

（教育プログラム開発委員会）
第11条　本機構に、地域創生人財の育成に係るプログラムを開発するため、教育プログラム開発委員会を置く。
2　教育プログラム開発委員会について必要な事項は、別に定める。

（外部評価委員会）
第12条　本機構に、事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、外部評価委員会を置く。
2　外部評価委員会について必要な事項は、別に定める。

第3節　総会

（総会）
第13条　総会は、全ての機構員をもって構成する。
2　総会について必要な事項は、別に定める。

（召集）
第14条　機構長は、毎年度1回以上、総会を招集する。
2　機構長は、必要に応じ臨時総会を招集することができる。

（議長）
第15条　総会の議長は、機構長又は機構長の指名する副機構長がこれを行う。

（定足数及び表決）
第16条　総会は、機構員の過半数の出席をもって成立する。ただし、当該議事に関し書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席したものとみなす。
2　出席者の過半数をもって議決とし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第4章　そ　の　他

（事務局）
第17条　本機構の事務を処理するため、事務局を置く。
2　事務局は、国立大学法人弘前大学に置く。

（委任規定）
第18条　この規約に定めるもののほか、本機構の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附　則
この規約は、平成27年11月26日から施行する。

青森COC＋推進機構　機構員名簿

【平成28年11月27日現在】

役職等	氏　名
（機構長）弘前大学長	佐　藤　　敬
（副機構長）青森中央学院大学長	花　田　　勝　美
（副機構長）八戸工業高等専門学校長	岡　田　　益　男
（監事）青森県立保健大学長	上　泉　　和　子
（監事）八戸学院大学長	大　谷　　真　樹
東北女子大学長	小　澤　　熹
八戸工業大学長	長谷川　　明
弘前学院大学長	吉　岡　　利　忠
弘前医療福祉大学長	下　田　　肇
青森中央短期大学長	久　保　　薫

青森県知事	三　村　　申　吾

青森市長	小野寺　　晃　彦
弘前市長	葛　西　　憲　之
八戸市長	小　林　　眞
むつ市長	宮　下　　宗一郎

青森COC＋推進機構会議　構成員名簿

【平成28年4月1日現在】

役職等	氏　名
（機構長）弘前大学長	佐　藤　　敬
（副機構長）青森中央学院大学長	花　田　　勝　美
（副機構長）八戸工業高等専門学校長	岡　田　　益　男
（監事）青森県立保健大学長	上　泉　　和　子
（監事）八戸学院大学長	大　谷　　真　樹
COC＋推進コーディネーター	吉　川　　源　悟

○教育プログラム開発委員会内規

（趣旨）

第１条　この内規は，青森COC＋推進機構規約第11条第２項の規定に基づき，教育プログラム開発委員会の組織及び運営に関し，必要な事項を定める。

（組織）

第2条　教育プログラム開発委員会は，次に掲げる委員をもって組織する。

(1)　弘前大学理事（教育担当）

(2)　COC+事業を担当する弘前大学副理事

(3)　弘前大学から選出された者　１名

(4)　COC+事業に参加する各高等教育機関から選出された者　各１名

(5)　COC+事業に参加する各自治体から選出された者　各１名

(6)　COC+事業に参加する企業から選出された者　２名

(7)　COC+事業に参加するNPO法人から選出された者　２名

(8)　その他委員長が必要と認めた者

（委員長及び副委員長）

第３条　教育プログラム開発委員会に，委員長を置き，第２条第１号に掲げる委員をもって充てる。

2　委員長は，教育プログラム開発委員会の業務を総括する。

3　教育プログラム開発委員会に，副委員長を置き，委員長が指名する委員をもって充てる。

4　副委員長は，委員長を補佐し，委員長に事故があるときは，その職務を代理する。

（会議）

第４条　委員長は，会議を主宰し，その議長となる。

2　会議は，委員の過半数をもって成立する。

（委員以外の出席）

第５条　委員長が必要と認めるときは，委員以外の者を会議に出席させ，意見を聴くことができる。

（ワーキンググループ）

第６条　教育プログラム開発委員会に，次に掲げるワーキンググループを置く。

(1)　共育型インターンシッププログラムワーキンググループ

(2)　女子学生のキャリア支援プログラムワーキンググループ

(3)　起業実行プログラムワーキンググループ

2　ワーキンググループは，各プログラム開発に関する業務を行う。

3　ワーキンググループについて必要な事項は，別に定める。

（その他）

第７条　この内規に定めるもののほか，教育プログラム開発委員会に関し必要な事項は，別に定める。

附　則

この内規は，平成28年1月7日から施行する。

教育プログラム開発委員会　委員名簿

【平成29年1月4日 現在】

教育プログラム開発委員会内規第2条	氏　名	職名等
(1) 弘前大学理事（教育担当）	伊藤成治	**（委員長）**
(2) COC+事業を担当する弘前大学副理事	曽我　亨	
(3) 弘前大学から選出された者	西村君平	COC推進室助教
(4) COC+事業に参加する各高等教育機関から選出された者	角濱春美	**（副委員長）**青森県立保健大学看護学科教授
	丹羽浩正	**（副委員長）**八戸学院大学学長補佐・ビジネス学部教授
	塩谷未知	**（副委員長）**青森中央学院大学キャリア支援センター長・経営法学部教授
	小野昇平	東北女子大学児童学科講師
	阿波　稔	八戸工業大学学務部次長・土木建築工学科教授
	高松　彰	弘前学院大学就職課長
	小玉有子	弘前医療福祉大学地域貢献室長
	大沢陽子	青森中央短期大学幼児保育学科長・教授
	丸岡　晃	八戸工業高等専門学校産業システム工学科教授
(5) COC+事業に参加する各自治体から選出された者	舩木久義	青森県企画政策部企画調整課副参事（基本計画推進グループマネージャー）
	船橋正明	青森市市民政策部政策推進課長
	森岡欽吾	弘前市経営戦略部ひろさき未来戦略研究センター副所長
	久保朝生	八戸市総合政策部政策推進課長（震災復興推進室長事務取扱）
	角本　力	むつ市総務政策部総合戦略課長
(6) COC+事業に参加する企業から選出された者	三上善昭	株式会社青森電子計算センター弘前営業所調査役
	平野　浩	三八五流通株式会社取締役人事部長
(7) COC+事業に参加するNPO法人から選出された者	米田大吉	プラットフォームあおもり理事長
	類家伸一	循環型社会創造ネットワーク理事長

オブザーバー	吉川源悟	青森COC+推進機構 COC＋推進コーディネーター

青森COC+事業における外部評価委員会内規

（趣旨）

第1条　この内規は，オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業（以下「青森COC+事業」という。）に関し第三者による客観的な評価を行うため，青森COC＋推進機構規約第12条第2項の規定に基づき設置する青森COC+事業における外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

（組織）

第2条　外部評価委員会は，次に掲げる委員をもって組織し、機構長が委嘱する。

(1)　学識経験者

(2)　行政機関関係者

(3)　企業等関係者

(4)　その他機構長が必要と認めた者

（委員長及び副委員長）

第3条　外部評価委員会に，委員長を置き，委員の互選によりこれを定める。

2　委員長は，外部評価委員会の業務を総括する。

3　外部評価委員会に，副委員長を置き，委員長が指名する者をもって充てる。

4　副委員長は，委員長を補佐し，委員長に事故があるときは，その職務を代理する。

（会議）

第4条　委員長は，会議を主宰し，その議長となる。

2　会議は，委員の過半数をもって成立する。

（委員以外の出席）

第5条　委員長が必要と認めたときは，委員以外の者を会議に出席させ，意見を聴くことができる。

（その他）

第6条　この内規に定めるもののほか，外部評価委員会に関し必要な事項は，別に定める。

附　則

この内規は，平成28年6月30日から施行する。

弘前大学COC事業及び青森COC＋事業外部評価委員会　委員名簿

【平成28年9月1日 現在】

氏　名	職名等
安　田　弘　法	国立大学法人山形大学理事・副学長
本　吉　　勲	函館市企画部次長 国際水産･海洋都市推進室長
竹　内　紀　人	一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事
成　田　昌　造	青森県高等学校長協会 会長
小山内　世喜子	青森コミュニティビジネス株式会社 （青森県男女共同参画センター 館長）

■ 女子学生のキャリア支援プログラム　インタビューの結果

平成28年9月28日
青森県立保健大学

大学生の地元定着就職に関する インタビューの結果

本学では、卒業生の県内就職・定着・U ターンを推進する事業を展開してきました。このたび、就職地（県内 or 県外）を決める要因について、学生の「生の声」から分析したので、報告します。

Ⅰ．調査について

平成 28 年3月に卒業、4月に就職した学生のうち、青森県出身者を中心とした本学学生及び既に就労している卒業生 29 名を対象とし、2 月～3 月に行いました。将来のキャリアや暮らし方について、就職地及び就職先を決定した決め手について質問し、この結果を、就職地を選択する要因を中心に分析しました。

本調査は、弘前大学が平成 27 年度に採択された、文部科学省の助成事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の事業である、「女子学生の県内就職・定着に向けたキャリア支援教育プログラム」（青森県立保健大学が開発主査校）の平成 28 年度活動として行ったものです。

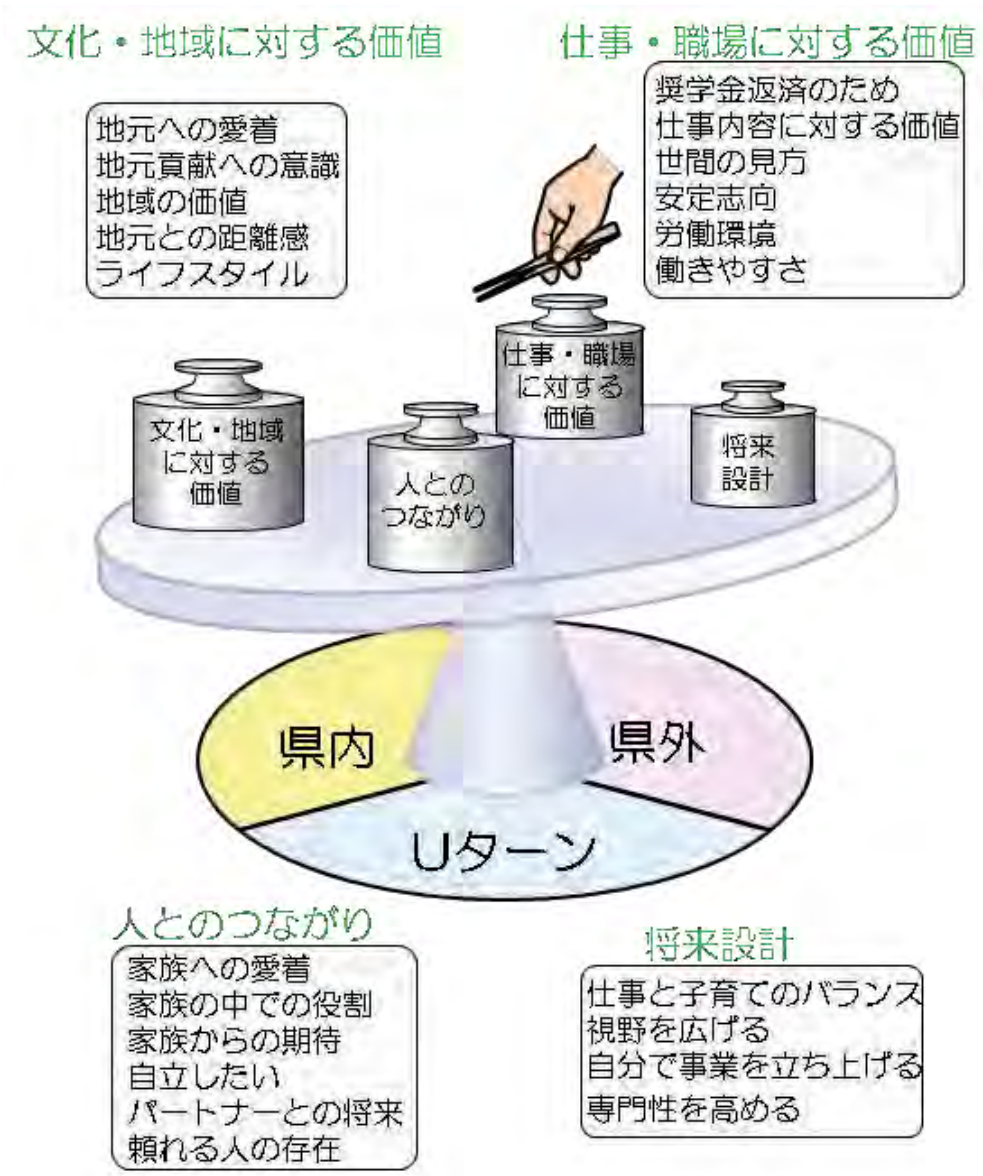
Ⅱ．結果について

就職地を決めるにあたって、4つの要因が関連していることがわかりました。
次ページの図のように、4つの要因を秤にかけ、そのバランスによって就職地が決定されているのではないかと考えています。

学生は故郷である青森の文化や風土に対する愛着や、故郷の役に立ちたい意識を感じていました。しかし、「青森に残るのは負け組」といった、「挑戦できずに残る私」というネガティブな語りもありました。また、県外にいる青森県出身者の活躍を心強く感じていました。
仕事・職場については、安定・堅実志向であり、仕事をすること以外の心労（人間関係や、劣等感など）を抱えたくないと感じているようであり、余裕のある仲の良い職場で、サポートが受けられることを望んでいました。
人とのつながりについては、現在の親との関係だけでなく、将来老いていく親について考えが及んでいました。また、頼れる人のそばにいて安心したいという思いもあり、これが県内への就職、友人のそばでの就職に結びついているようでした。また、「パートナーとの将来」が、就職地選択に強く影響していると考えられました。
将来設計については、「出産・子育て」についての要因が多くみられました。学生は、子供を産みたい、相応の時間をかけて育てたいと希望していました。しかし、産休や育休、仕事と子育ての両立については、具体的なイメージが抱けていないようでした。

故郷への就職を推進するためには、故郷への愛着を育てることだけでなく、ここに居たい（離れがたい）と思えるような人間関係が形作られていることが必要だと思われます。また、出産や子育て、生活にかかる時間やお金に関して具体的なイメージを持つことで、確信をもって就職地を決定できるのではないかと考えています。

図：就職地決定モデル


文化・地域に対する価値
地元への愛着
地元貢献への意識
地域の価値
地元との距離感
ライフスタイル
仕事・職場に対する価値
奨学金返済のため
仕事内容に対する価値
世間の見方
安定志向
労働環境
働きやすさ
文化・地域に対する価値
人とのつながり
仕事・職場に対する価値
将来設計
県内
県外
Uターン
人とのつながり
家族への愛着
家族の中での役割
家族からの期待
自立したい
パートナーとの将来
頼れる人の存在
将来設計
仕事と子育てのバランス
視野を広げる
自分で事業を立ち上げる
専門性を高める

■　COC＋事業新聞掲載記事

東奥日報　夕刊　1面　（平成28年6月20日付）

田舎館の魅力 私たちが発信

弘大生が就業体験

田んぼアート 企画、民泊開発も

あおもり元気の森

学生が長期間にわたって地域に入り、地元住民と連携しながら魅力を探る弘前大の「共育型地域インターンシップ（就業体験）」が5月末、田舎館村で本格的に始動した。人文学部の学生3人が村の名物「田んぼアート」に参加しながら、経済効果の分析やイベント・商品の企画などに携わる。3人は「まずは田舎館村の良さを見つけて外に届けたい」と張り切っている。

快晴に恵まれた5月29日、村役場裏側の田んぼアート第1会場で泥に足を取られながら八島愛美さん（3年）、伊東遥さん（同）、小松裕理香さん（2年）が苗の手植えに汗を流した。

「みんな優しい。周りが話し掛けてきてくれる」と表情はにこやかだ。「いろんな魅力が田舎館にはあると思うので私たちの目線で新しい商品、企画に結びつけたい」（八島さん）「田んぼアートを新しい視点でとらえたい」（伊東さん）「コメ、イチゴなど地元産の食に関心がある」（小松さん）と3人が意気込みを口にした。手始めにインターネットのブログ開設などを通じて、田舎館村に関する情報を発信していく。

活動は、弘大が人口減少対策として県内他大学や自治体、企業などと連携し学生の地元定着率の向上や雇用創出につなげる「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」の一環。文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）」に採択された。

3人は田んぼアートの田植え・収穫などに参加しながら①経済波及効果の分析②映像データの収集・発信③関連する新イベントの企画・運営④田んぼアートのPRにつながる目玉商品の企画⑤田んぼアートをゆっくり楽しんでもらう民泊システムの開発―を目指す。

今後、村内でキーとなる人物との接点を持ちながら活動の中身を詰める。テーマは五つ設定されたが、地元産の食材を使った商品を民泊施設で提供する―といったように「お互い重なり絡み合っていく部分は多い。そこをうまく情報発信してほしい」と弘大COC推進室の野口拓郎助教は今後のイメージを語った。

事業は、学生の県内定着を後押しするのが狙い。村企画観光課・工藤康人係長は「まずは動いてもらい村を元気にしてもらいたい。今回、自分たちが始めた事業について、後々関わっていくような意識を持ってもらえれば」と期待を寄せる。活動は11月まで続く。

（本間善幸）

田舎館村の田んぼアートを活動の軸にしながら、地域の魅力発信に努める3人。左から伊東さん、八島さん、小松さん

東奥日報社提供

陸奥新報　17面　（平成28年９月６日付）

魅力ダイレクトに発信

学生による学生のための県内企業紹介雑誌

学生による学生のための県内企業紹介雑誌「ＳＣＥＮＥ（シーン）」が発行された。“青森県の大学生が作る、青森大好きマガジン”と銘打ち、学生自身が県内企業を取材しその取り組みを発信することで、よりダイレクトに学生に魅力を伝える取り組みだ。（西尾瑛）

完成したSCENEを手にする編集長の小寺さん(左)と、副編集長の小田桐さん

弘大生ら中心 取材、制作まで 必修授業で配布も

人口減少に歯止めをかけるべく、県内の大学や自治体、企業などが協働し、学生の県内就職や起業支援などに取り組む「青森ＣＯＣ＋事業」で行う学生企業調査の一環。弘前大学の学生を中心に、企画、取材、編集、制作までを担う。

記念すべき第１号は、お酒をテーマに六花酒造（弘前市）と、サンマモルワイナリー（むつ市）の２社を取材。「人の魅力は企業の魅力」と、企業を引っ張る〝人〟に焦点を当てつつ、企業のこだわりや挑戦、学生へのメッセージなどをつづっている。

このほか、ＣＯＣ＋事業として田舎館村で行っている、同村名物・田んぼアートの経済効果や情報発信方法、イベント企画などを学ぶ「共育型地域インターンシップ」参加学生へのインタビューや、地域での学生の活動の様子を紹介している。

今後は２カ月に１回の発行を予定し、部数は３０００部。弘大をはじめ県内の大学などで配布していく。加えて、早いうちから青森について興味を持ってもらおうと、弘大１年生に対しては必修授業などで配る予定だ。

編集長を務める、弘前大学ＣＯＣ推進室所属の人文社会科学研究科１年の小寺将太さん(22)に「大手就職情報サイトには掲載されていなくても、県内には就職したくなる面白い企業がたくさんある。その発信はもちろん、取材に出掛けること自体がプラスになるので、他大学など、もっと制作側の参加者を広く募っていきたい」とする。副編集長の人文社会科学部１年小田桐大空さん(19)は「弘前出身だが、地元に住んでいても企業についてはわからないことが多い」としつつ、「実際に取材をしてみた企業の方のパワーがすごくて、これは絶対に伝えなければと思った。これからまたどんな企業に出会えるか楽しみ」と語った。

陸奥新報社提供

東奥日報　23面　（平成28年9月10日付）

県内企業人らに焦点

学生による学生のための就職情報誌

「SCENE」弘大生有志が創刊

弘前大学の学生有志がこのほど、県内企業を紹介する雑誌「SCENE（シーン）」を初めて製作した。県内の企業人らに焦点を当てて、大手の就職情報サイトでは得られない県内企業の情報を発信する「学生による学生のための雑誌」を目指している。（鎌田秀人）

学生有志が初めて製作した県内企業紹介雑誌

県内の大学や自治体、企業などで構成し、学生の県内就職や起業支援などに取り組む「青森COC＋推進機構」（事務局・弘前大学）が発行。

創刊号のテーマは「お酒」で、同機構の呼び掛けに応じた学生14人が2カ月かけて、取材や編集、レイアウトなどを手がけ、六花酒造（弘前市）とサンマモルワイナリー（むつ市）の社長らの熱い思いや抱負などを掲載している。

裏表紙も含め全12ページで、田舎館村で行っているインターンシップの参加学生3人へのインタビューなども紹介。編集スタッフの1人、人文社会科学部1年の小田桐大空さん(19)は「レイアウトなど何も分からないところからスタートしやっと完成した。多くの学生に県内企業や地域の魅力を知ってほしい」と話す。

発行ペースは2カ月に1回で、弘大を中心に配布。同機構は今後、県内の学生を広く巻き込んで製作する方針。

東奥日報社提供

東奥日報　27面　（平成28年10月8日付）

魅力いっぱい 企業の力

「青森COC＋」むつで見学会

大学生「見方変わった」

弘前大学など県内の大学や自治体、企業などで構成する「青森COC＋推進機構」（機構長・佐藤敬弘前大学長）は6、7日、むつ市内で企業等見学会を開いた。青森中央学院大学と弘大から学生11人が参加し、各企業の特色や技術などに理解を深めた。

同機構が取り組んでいる地域創生への人材育成、定着事業の一環で、むつ市内での開催は初めて。学生たちは2日間の日程で、アツギ東北、マエダなどの会社5カ所と海洋研究開発機構を回った。

ホタテ養殖用機械を開発、製造している「むつ家電特機」の見学では、ホタテ貝の大きさを選別する機械、貝の表面を洗浄する機械、耳づり養殖用のピンをロープに通す機械などについて、杉山弘昭社長から説明を受けた。

弘大理工学部地球環境学科3年の奈良岡亜季さんは「独自の先端技術を持ち、国際的な視点で仕事をしている企業がむつ市にあることが分かった。見方が変わった」と話した。青森中央学院大経営法学部3年の工藤頌大（しょうた）さんは「スーパーが地域の高齢者などのために買い物用バスを運行していたのが印象的だった」と振り返った。

同機構青森ブロックの佐藤仁コーディネーターは「学生たちの視野が広がったよう。むつには魅力的な企業がまだまだある。今後も見学会を継続していきたい」と述べた。

（近藤弘樹）

東奥日報社提供

東奥日報　26面　（平成28年10月29日付）

エネルギーの未来探る

弘大 新学科開設記念でシンポ

今春、弘前大に自然エネルギー学科が開設されたのを記念して、弘大理工学研究科は28日、弘前市のアートホテル弘前シティでシンポジウム「地域エネルギーの未来を考える」を開いた。大学や自治体、企業などの関係者約200人が、地球環境産業技術研究機構（京都）の山地憲治研究所長らの講演を聞き、自然エネルギーの活用を巡る施策に理解を深めた。

日本エネルギー学会の会長も務める山地所長は基調講演で、地球温暖化対策などの政策を解説。弘大自然エネルギー学科は人文社会科学と連携して人材育成を目指す点に触れ「エネルギー工学は工学の中でも、経済学などの視点が大事なので、ぜひお願いしたい」と述べ、文理融合の研究や県内資源の活用などに期待した。

自然エネルギー学科長の阿布里提（あぶりてい）教授は、同学科の基本方針や燃料電池、マグマ発電、バイオマスなどの研究テーマを紹介した。

また、県や弘前市、平川市の担当者も、エネルギーに関する産業振興戦略や中心市街地での大規模な融雪インフラ構想などを説明した。（鎌田秀人）

東奥日報社提供

東奥日報　22面　（平成28年11月5日付）

「共育型インターン」学ぶ

青森中央学院大フォーラム

ワークショップを通じて「共育型インターンシップ」を学ぶ参加者

県内の大学と自治体、企業が連携して学生の県内就職率向上を目指す事業に取り組んでいる青森COC＋推進機構事務局などは4日、学生、企業の双方に魅力がある就業体験機会をつくる「共育型インターンシップ」を推進するフォーラムを青森市のホテル青森で開いた。

フォーラムは同事業に参加する青森中央学院大学が担当し、県内外の企業や大学の関係者、学生ら約50人が出席した。

事例紹介では、青森テレビの担当者が、学生と一緒に番組の新コーナーを企画・制作する実践型インターンシップの狙いを説明。経営コンサルタントの若山経営（青森市）の担当者は、学生が経営者を疑似体験できるゲームをインターンシップに導入している取り組みを紹介した。

グループごとのワークショップでは、企業の課題解決に向けて学生がビジョンづくりを進める共育型インターンシップの一例を体験した。

進行役のNPO法人プラットフォームあおもりの米田大吉理事長は「会社の良いところだけではなく、弱みも正直に学生に伝え、『課題解決に向けて一緒に挑戦しよう』という意識が必要だ」などとアドバイスした。

（三好陽介）

東奥日報社提供

陸奥新報　2面　（平成28年12月3日付）

交流イベントや民泊普及活動

地域活性化へ取り組み提案

弘大生が田舎館インターンシップ

半年間活動 成果を報告

弘前大学の学生が田舎館村でのインターンシップを通じて地域活性化の在り方を探る「共育型地域インターンシップｉｎ田舎館」の成果報告会が２日、村役場で開かれた。弘大生３人が約半年間にわたる活動と、村民との交流を通して考えた地域活性化の取り組みを提案した。

（成田真矢）

約半年間にわたったインターンシップを振り返り、今後の地域活性化についてアイデアを提案した成果報告会

同インターンシップは、青森ＣＯＣ＋推進機構（機構長・佐藤敬弘前大学長）が初めて実施したもので、人文学部３年の八島愛美さんと伊東遥さん、同２年の小松裕理香さんの３人が参加。５月から11月にかけて村に通って田んぼアートの田植えやイチゴ農家訪問などを通じ地域住民と交流を深め、村の魅力を探った。またこれまでの活動を基にツアー、民泊、子どもとの交流―と、それぞれが考えた地域活性化の企画を立案、実施した。

報告会では、３人がインターンシップで体験した活動内容や、自分たちの企画について振り返った後、村の地域活性化策を発表。伊東さんは既存イベントで村民と交流する時間が少ないと感じたことから、村民とイベント参加者、あるいは村民同士が交流できる仕組みづくりを提案。その他、民泊の普及活動や弘大生間で田舎館観光を流行にするなどのアイデアが出された。

鈴木孝雄村長は「村のいいところは、自分たちにとって当たり前になっていてなかなか出てこない。こうして外部から来てくれることでいろんな発見ができた」と、今回のインターンシップの成果をたたえた。

陸奥新報社提供

東奥日報　15面　（平成28年12月8日付）

田舎館の良さ どう発信

弘大共育型インターンシップの3人

活動成果「未来につなげたい」

今年5月から田舎館村に定期的に通って住民と触れ合い、村の魅力をさまざまな視点から掘り起こしてきた弘前大の学生3人による「共育型地域インターンシップ（就業体験）」が11月に終了した。3人は活動の成果として「お米ツアー」などを企画。「自分たちの提案が田舎館の未来につながってほしい」と願った。

（本間善幸）

交差点

弘大の「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」の一環。人口減少対策として県内他大学や自治体、企業など100以上の団体と弘大が連携、地域に定着する人材の育成や雇用創出を目指している。田舎館村での取り組みが県内第1号となった。

3人は5月末の村名物「田んぼアート」の田植えで活動を本格的にスタート。農家訪問やねぶた制作で住民との触れ合いを深めた「田舎館を知る」（～8月上旬）、他大学学生との交流や田んぼアートの稲刈りで汗を流した「とことん活動」（～10月上旬）を経て、しめくくりに、お米ツアー（本番）、農業体験、農家民泊の「企画実践」へと進んだ。

今月2日、村役場で開かれた成果報告会で3人は、活動を通じて考え出した企画を披露した。

■「田舎館マニア増加計画」

（3年・伊東遥さん）　水田でさまざまな競技を楽しむ7月の「どろリンピック」に参加した際、出場者と村民との交流が少ないと実感した。食トスタンプラリー」を実施し、「田舎館好き」を増やしてほしい。

■「民泊の良さを伝える草べ物も含め田舎館のお米のすべてをPR。弘大生に田舎館観光をはやらせ、友人や恋人と再訪してもらう。さらには大学卒業後に家族・友人とも来てほしい。

◇

事業を担当する弘大・曽我亨副理事は「じっくりかわいがってもらったおかげでアイデアが出て来た。3人の言葉の向こう側に地域の人の姿が見えたことが良かった」と講評。田舎館村の鈴木孝雄村長は「獅子舞など村の古い文化にまだ触れていないようなので、3人を卒業させることはできない」と冗談を飛ばしながらも「提案を村の発展に生かしたい」と満足そうだった。

お米ツアーや民泊提案

活動スタートとなった田んぼアートの田植えで、参加者への豚汁振る舞いを手伝った（左から）小松さん、八島さん、伊東さん につなげていく「年間イベ

しい。

ベント内で生まれた交流を次

成果報告会でそれぞれの企画を披露する（左から）伊東さん、小松さん、八島さん

■「田舎館を流行に」（3年・八島愛美さん）　田舎館のシンボルはやはりお米。「お米ツアーは五感を使ってとことん田舎館を楽しめる。田んぼアートを見るだけでなく、制作に関わる村民との交流やその思いに触れ村の歴史、食の根運動」（2年・小松裕理香さん）　農家民泊で体験した農業は楽しかった。民泊には一見る楽しさ」とは違う「体験する楽しさ」がある。一方で田舎館には民泊の運営組織がなく、新たに始めようとする人も少ない。実際に客を受け入れているホストファミリーと宿泊者、さらには民泊に関心のある農家を集めて「交流会」を開き、民泊の機運を盛り上げよう。

東奥日報社提供

東奥日報　17面　（平成29年3月3日付）

東通の活性化 弘大生提案

「恋する灯台」で挙式、「寒立馬」基に商品…

可能性「至る所にある」

むつ

弘前大学など県内の大学や自治体、企業などで構成する「青森COC+推進機構」は2月27日、大学生による下北地域での起業プロセス実証研究の成果報告会をむつ市のむつ来さまい館で開いた。弘前大学の学生たちが、昨年9月から今年2月にかけて東通村で行った活動内容を報告した。（近藤弘樹）

東通村での活動内容を発表する弘前大の澤村さん㊨と田村さん

実証研究は、県の「まち・ひと・しごと創生オールあおもり連携促進事業」の一環。弘前大の学生7人が、同村の地域おこし団体「東通★東風塾」と連携し、郷土菓子べこもち作りの体験や、イベントでの名産品の販売を実践しながら地域活性化の可能性を調査。尻屋崎の「恋する灯台」で挙式など東通村に観光客を呼び込む方法や、寒立馬をモチーフにした飲料水用ペットボトルなど新たな商品開発のアイデアを提案した。

澤村美紅さん（人文学部2年）は「東通村の地域資源と積極的な人たちを知り、地域活性化につながるものが至る所にあることが分かった」、田村槙さん（同）は「村内で見られる地層などは大人の知的好奇心に訴えられる。新たな観光を創出できるのではないか」などと語った。

東奥日報社提供

東奥日報　22面　（平成29年3月9日付）

「起業家とは何か」について話し合う参加者たち

県内起業 君ならどうする？

八学大 若者向け講義

八戸　若者を対象とした「起業家養成集中講義」が今月上旬、3日間にわたって八戸市で行われた。19～25歳の男女9人が市内のホテルに泊まりながら、起業についてのノウハウを一からみっちりと学び、あおもりカシスの市場拡大策や南部町で取れる果物のブランド化といった、オリジナルのビジネスプランを作り上げた。地方の人材流出対策として主催した八戸学院大学関係者は「今後、県内の各大学と連携して取り組みを広げたい」と話す。（山内はるみ）

交差点

同大はこれまで1期が半年以上の起業家養成講座を12期開いてきたが、今回は対象を本県出身や県内の大学に通う若者に絞った短期集中型。各大学が強みを生かして地域活性化の拠点を目指す「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）」の一環として開いた。同講座のOBや経営コンサルティングの専門家などを講師に迎え起業について学ぶと同時に、それぞれが考えたビジネスアイデアをより具体的なプランへと「見える化」した。

参加した9人は起業を目指す人、自分で起業する気はないけれど「なぜ起業したいと思うか」に興味がある人など思いはさまざま。二つのグループに分かれ、それぞれ一つずつアイデアを練った。初めはビジネスの対象や目的を固めることができず方向性が定まらなかったり、計画が行き詰まったりと苦戦。しかし、講義を重ね議論が進むことに自分たちなりのビジネスが形になっていった。最終的に①あおもりカシスの市場拡大のため収穫機を開発するとともに、恵まれない家庭環境などで育ち道を外れたアウトローな人をカシス農家の担い手として育てる②南部町で取れる豊富な果物を活用することで、南部町の果物のブランド化が可能です」

●あおもりカシス市場拡大
●南部町のフルーツティー

最終日は、講師を投資家に見立ててプレゼンテーションを行った。9人は自分たちの強みや独自性などをアピールし、出資を呼び掛けた。

講義最終日、自分たちのビジネスプランについてプレゼンテーションする参加者たち

し、365日違う味が楽しめるフルーツティーを作る」という二つのプランを完成させた。

「他人に縛られたくない、仲間と群れることを好むというアウトローな人は、服装などが自由で、みんなと協力しながら作業する農業に向いているんです。収穫機を作って販路を開拓し、あおもりカシスに革命を起こします」

「南部町で取れる果物は29種類あり、さまざまな紅茶と組み合わせれば毎日違う味を楽しめる。町から全国へ売り出す

地域活性化へ独自プラン

講師からは「非常にソーシャル・インパクト（それをやることで世の中がどう変わるか）があり、目のつけ所がおもしろい」といった評価の一方、「採算が取れるのかはっきりせず、ビジネスとして成功するか不安」といった指摘も。9人は熱心にメモを取りながら真剣なまなざしで聞き入っていた。

4月から重機メーカーに就職する東京大経済学部4年の久住美法子さん(22)＝南部町出身＝は、「起業はリスクがあって怖いイメージだったけど、今は夢があって魅力的なものと感じている。強い思いを傾けられる何かに出会えたら、ぜひ起業して形にしたい」と充実した表情。八戸学院大ビジネス学部1年の岩間勝己さん(19)は「これまで勉強してきたことを生かし、起業した人をサポートする仕事に就きたいと思った。進路を考えるためのいい経験になった」と話した。同大の松山政義学長補佐は「教える側の体制を整えれば、人材を地域に残す一つの事業としてやっていけると手応えを感じた」と話った。

東奥日報社提供

陸奥新報　5面　（平成29年3月10日付）

講演や分科会を通じ、参加者が地域で育む人材の重要性について学んだシンポジウム

企業と学生 協働意義は

COC＋推進機構 弘前でシンポジウム

青森ＣＯＣ＋推進機構（機構長・佐藤敬弘前大学長）主催のシンポジウム「学生が企業を変える！企業力強化に向けた採用戦略」が９日、アートホテル弘前シティで開かれた。参加した企業や大学関係者ら約１５０人は若者との協働による新たな気付きや地域一丸となっての人材育成の重要性について学んだ。

同機構には弘大など県内９大学と１高専、県と弘前など４市、企業やＮＰＯなど１０７団体が参画。２０１９年度の学生の県内就職率を14年度比10ポイント増の48・1％に引き上げることを目標に掲げる。

第１部では「ＮＰＯ法人ＥＴＩＣ．」ローカルイノベーション事業部マネジャーの伊藤淳司さんが「社長の夢をかなえた学生活用術」と題し講演した。

学生と企業が問題解決を目指す実践型インターンシップとして、木製升を扱う企業では、学生と協働で升と花をコラボし、結婚式向けの新商品を開発し、新たな販路開拓に成功した事例などを紹介。

実践型導入の意義について伊藤さんは「学生にとっては自分の中に一つの〝基準〟ができ、企業側も新たな人材との出会いや挑戦、組織内の変化などにつながる」と指摘した。

「オフィス55」の高木茂代表取締役も「採用難時代を勝ち抜く企業」のテーマで講演した。（山本恵子）

陸奥新報社提供

東奥日報　23面　（平成29年3月14日付）

看護学生の定着模索

弘前　大学と病院、情報交換

県外流出が続く看護学生の定着を目指し、県内の看護系大学と病院が13日、弘前市の弘大創立50周年記念会館で情報交換会を行った。6大学と公立・民間11病院などの関係者40人がワークショップや事例報告などを通じ、採用に関する問題点の解決策などを探った。

文部科学省の事業で、人口減少克服を目指す「青森COC＋推進機構」弘前ブロックが主催。同機構は、県内大学の卒業生の県内就職率38・1％（2014年度）を、19年度に10ポイントアップすることを目標に掲げている。同機構によると、看護学生が県外に流出する割合は、本県が全国最悪というデータもあるという。

情報交換会では、県立保健大の角濱春美健康科学部長が、女子学生のキャリア支援教育プログラム開発の取り組みについて報告。病院側の採用活動について「看護部門と事務部門が一緒に取り組むべき。就職説明では包み隠さず弱みも見せて」などと助言した。「採用力」向上のため、看護部門管理者と事務職員を対象にしたセミナーを、6月10日に予定しているという。

このほか、弘前記念、弘前市立、健生の各病院や弘大保健学科の担当者が就職や採用の状況を説明した。

弘大の曽我亨副理事（COC担当）は「病院と大学が互いの状況をよく知り、看護学生に正確な情報を伝えて、県内に定着する環境を整備したい」と話した。（鎌田秀人）

看護学生の県内定着に向けて意見交換する参加者

東奥日報社提供

陸奥新報　2面　（平成29年3月14日付）

看護学生の県内定着を

弘前・県内病院と大学が情報交換

採用への問題点探る

県外流出の著しい看護学生の県内定着に向け、青森COC＋推進機構（機構長・佐藤敬弘前大学学長）の弘前ブロックは13日、弘前大学創立50周年記念会館で県内病院と大学間の情報交換会を開いた。参加した約40人の関係者らが、本県の看護学生採用に関する問題点と解決策を探った。

前半では、弘前記念病院など市内3病院が看護学生の採用事例、弘大医学部が就職事例を報告。弘大からは「県内外で就職先病院の選択肢が多くて迷う」「インターンシップ説明会に参加している県内の病院が少ない」といった学生の声も紹介された。

後半はワークショップ形式で実施。参加者は「インターンシップなど、病院側が学生の採用活動に注力するべきではないか」「県内は就職試験の時期が遅いため、早く内定が欲しい学生は関東をはじめ他県での就職を決めてしまう」などと指摘し、課題の解決に向けて方法を話し合った。

同機構は「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着」を目的として2015年に設立。弘大など県内9大学と1高専、県と弘前など4市、企業やNPOなど100社以上が参画し、19年度の学生の県内就職率を14年度比10ポイント増の48・1％に引き上げることなどを目指している。

（田中康貴）

看護学生の県内定着に向けて情報交換する参加者たち

陸奥新報社提供

東奥日報　23面　（平成29年3月18日付）

「命の絆」で誘客促進

交差点

50年前 下北の医療支える

台湾医師に今も感謝

地域に目を向けた教育・研究に取り組んでいる弘前大学COC推進室は、県下北地域県民局との協力体制の下、50年ほど前の時代に台湾人の医師が下北の医療を支えた歴史に着目し、台湾からの誘客促進につなげるプロジェクトに取り組んでいる。下北の人々が今でも台湾の医師に感謝していることに着目し「命の絆」をキーワードとしたツアーの創出などを目指す。このほど、学生たちが現地で聞き取り調査を実施。新年度から本格的に事業をスタートさせる。

（近藤弘樹）

◇　◇

同推進室の西村君平助教によると、昭和40（1965）年代、下北の医師不足を解消するため、台湾から多くの医師が来日し、むつ市、大間町、風間浦村、佐井村、東通村の診療所などで治療に当たった。現在はこのような形は残っていないが、当時の「命の絆」を後世に伝えつつ、下北と台湾の絆を強化する目的でプロジェクトに着手した。

当面は、下北地方で当時、台湾人医師と一緒に働いた看護師や治療を受けた患者などの証言を集め、書面や動画で整理する。新年度からは大学の授業の一つに位置付けて調査研究を進める。さらにPR用のチラシや動画を製作し、台湾の旅行会社などに対し「命の絆」を紹介していく方針だ。

台湾の医師と共に働いた経験のある元看護師㊨から話を聞く学生たち＝2月12日、佐井村

弘大がプロジェクト　新年度から本格始動

活動の本格化を前に2月11～12日、弘前大から西村助教と台湾出身の非常勤講師・呉書雅さん、学生たちが同県民局の職員とともに風間浦村と佐井村を回り、住民や元看護師、樋口秀視佐井村長などから話を聞いた。

人文学部3年の藤川健太郎さん(23)は「調査を通じ、台湾の医師が昼夜問わず働いてくれていたことや、下北の人たちが今もとても感謝していることを知った。この感謝の気持ちを現代の台湾の人に伝えれば、交流が深まっていくのではないか」と語った。

西村助教は「インバウンド（訪日外国人旅行）誘客では、その土地にしかない特別な体験があることが効果的。函館市を訪れている台湾からの観光客に命の絆を伝えれば、下北へ関心を持ってもらえるのではないか」と話す。同県民局の担当者は「志の高い台湾の人が縁のない下北に来て地域の人たちの命を救ってくれたという事実に台湾のメディアが興味を持って取り上げてくれれば、大きく広まる可能性がある」と述べ、「下北を訪れる人が増えるきっかけになればいい」と期待している。

東奥日報社提供

東奥日報　12面　（平成29年3月27日付）

「よそ者目線」で観光プラン

弘大・東洋大生2人　1カ月住み、提案

北部海岸集落巡り　モニターツアーも実現

東通

東通村の広告デザイン・イベント運営などを手掛ける会社「コスモクリエイト」で、大学生2人が2月21日から3月23日までの約1カ月間、職場体験実習をした。村内に住み込みながら、よそ者、若者の目線で地域の活性化につながる観光プランを提案する試み。期間中にはモニターツアーも企画し、村の観光の新たな可能性を探った。（近藤弘樹）

下北ジオパークの見どころの一つ「北部海岸」で、モニターツアー参加者を案内する（左から）氣仙社長、田村さん、高津さん＝21日、東通村

職場体験をしたのは、弘前大学人文学部2年で北海道出身の田村穣さん（20）と、東洋大学国際地域学部1年で千葉県出身の高津はるかさん（19）。田村さんは「青森COC＋推進機構」の共育型インターンシップ制度、高津さんは東京都のNPO法人エティックの地域ベンチャー留学制度により同村に滞在、同社で仕事に当たった。

2人は村内のアパートに住みながら、さまざまな観光スポットを回ったほか、人々の暮らしにも目を向け、特色ある観光プランを考えた。

旅行会社に提案しながら試行錯誤を経て、貴重な地形などを主な見どころとする下北ジオパークの中の「北部海岸」の見学や寒立馬とのふれあい、集落でのまち歩きなどを組み合わせたモニターツアーを3月21日に実現させた。

同機構の担当者は、今回の試みにより学生側も企業側も変化が生まれ、成長する機会になったとみる。

観光事業実施に向けた準備を進めている同社の氣仙修社長は「生活の一部である雪かき、まき割りも面白い観光の素材になることに学生たちが気づかせてくれた。今後のツアーづくりに生かしていきたい」と語った。

田村さんは「1カ月滞在したので、村内のいろいろな人と何度も会って話ができ、企画の磨き上げにつながった。地元の人と来訪者がコミュニケーションを深められるような観光を進めれば、再来者が増えるのではないか」と振り返った。

高津さんは「地元の人たちに温かく受け入れてもらい、うれしかった。そこに住んでいる人たちが好きになるからこそ、また来たくなる気持ちが芽生えるのだと思う」と話した。

東奥日報社提供

■　SCENE　vol. 1　表紙

■ SCENE vol. 2 表紙

■　SCENE　vol. 3　表紙

■ 企業向け共育型インターンシップフォーラム　チラシ

■　共育型企業インターンシップ学生募集説明会　チラシ

説明会参加学生募集！

2016
12.7 水
14:30 - 16:30

弘前大学 総合教育棟405講義室

対象 青森県内の大学・短大・高専の学生
※学部・学年は問いません

主催　青森COC＋推進機構

共育型企業インターンシップとは？

青森県には、魅力的で面白い取り組みを行っている企業があります。その企業が抱えている課題や挑戦したい事業に、学生ならではの発想力で挑戦する。それが「共育型企業インターンシップ」です。
ぜひ、春休みは共育型企業インターンシップに参加してみませんか？

■共育型企業インターンシップ　実施概要

実施期間 平成29年2月中旬～3月中旬（約4週間）

対象学生 青森県内の大学・短大・高専の学生
※学部・学年は問いません

インターン先 青森県内の企業 2社

説明会に参加を希望する方は、12月5日（月）までに、以下のメールアドレスまで申込ください。
【参加申込・問合せ先】弘前大学COC推進室　工藤・小寺　jm3799@hirosaki-u.ac.jp

■ 「くらす？はたらく」シリーズ Session 1 ～女社会？男社会～ チラシ

■　新卒看護職の採用力向上セミナー【入門編】　チラシ

文部科学省
地(知)の拠点
平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

新卒看護職の採用力向上セミナー【入門編】

～あなたの病院の魅力、うまくアピールできていますか？～

第1部は、今の新卒採用の現状や最新のトレンドと、事例紹介についてお話しながら、採用に当たっての課題や戦略について、具体的に・わかりやすく解説をいたします。
第2部は、それぞれの病院の採用に対する課題・魅力を発見するためのワークショップをします。尚、現在企画中の【実践編】と併せてご参加いただくことをおすすめします。

■日 時／平成28年12月3日(土)
10:00～15:00（受付9:30～）
■会 場／ホテル青森 3F 善知鳥の間（青森市堤町1丁目1-23）
■定 員／10施設（定員を超えた場合は先着）
■対　象／青森県内の新卒看護職採用を予定している病院
■参加条件／１施設３～５名のグループ
（看護部門管理者と人事・採用担当事務員が含まれること）
■参加費／無料
■申込方法／裏面に必要事項をご記入の上、FAXにてお送りください

応募締切／平成28年11月15日（火）

【第１部】10:00～12:00

パネルディスカッション「新卒採用の現状・事例紹介」

①新卒採用の現状 ②課題 ③戦略
パネリスト：名寄市立総合病院 看護部長 益塚典子 様
名寄市立総合病院 教育担当次長 森田静江 様
(株)エス・エム・エスキャリア
ナース専科就職ナビグループ責任者 大隅隆広 様
コーディネーター：(株)オフィス55　代表取締役　髙木　茂

【第２部】13:00～15:00

ワークショップ

①あなたの病院の課題 ②あなたの病院の魅力を発見
③発表
コーディネーター：オフィス円香　大坂 彰子

コーディネーター

(株)オフィス55 代表取締役　**髙木　茂**

1950年秋田市生まれ。1972年中央大学卒業　同年（株）リクルート入社。1986年（株）リクルートメディアコミュニケーションズ取締役人事部長兼経営企画室長就任を経て、2005年（株）オフィス55を仙台市に設立。その後ジョブカフェいわてセンター長等歴任。東北地方を中心に人的資源管理に関わる採用、教育、制度設計、組織風土設計などの企業向け支援や行政機関と共に若年者の就業支援などのサポートを手掛ける。

オフィス円香 代表　**大坂 彰子**

専門学校卒業後、松下電工株式会社 電材事業本部人事部、人材派遣会社２社、自治体病院にて社員研修講師を経験後、キャリアコンサルタントとして独立。青森県と大阪府を拠点に、自治体病院、看護協会の新入社員研修や高校生・大学生の就職ガイダンス講師として活動しながら、大手進路情報会社、公的機関の就職講座にも携わる。

主催：青森COC+推進機構　女子学生のキャリア支援WG（青森県立保健大学、東北女子大学、弘前医療福祉大学、弘前学院大学、青森中央短期大学）
問い合わせ先：青森県立保健大学 青森市浜館字間瀬58-1　TEL：017-765-2144　メールアドレス：joshicarri@auhw.ac.jp

■ あおもり県企業内容説明会　チラシ

■　イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト2016　チラシ

■ 女性のキャリア支援セミナー　チラシ

文部科学省 地(知)の拠点

平成27年度採択　文部科学省　「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」
オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

女性のキャリア支援セミナー

女性が輝く、みんなが輝く

～性別にとらわれない　これからの生き方・働き方を考える～

平成29年
2月24日【金】
13:30～15:30
下北文化会館 2F 集会室1
（むつ市金谷一丁目10-1）

入場無料・要事前申込

近年、地方創生や人口減少社会への対策として、女性の働き方改革が語られています。女性の働き方を考える時に、決して忘れてはいけない事実があります。それは、女性は女性だけの閉じた世界で働いているのではなく、社会の中で様々な人たちと関わりながら働いているということです。
女性の働き方改革のためには、女性が変わる以上に、社会が変わる必要があるのです。このような観点から、本講演会では、性別の違いに関係なく、一人ひとりが安心して活躍できる社会のあり方について考えます。

講 師

弘前大学
男女共同参画推進室　助教
山下　梓（やました　あずさ）

岩手県出身。研究テーマは国際人権法、性的指向・性別自認・身体多様性と人権。セクシュアルマイノリティの人権に関する国際NGO「ILGA」前共同代表。平成28年度から，弘前大学が岩手大学などとともに選定された文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）の実務を担っている。

参加を希望する方は、電話・FAX・メールにてお申込ください

ALL AOMORI COC+
主催
青森 COC+推進機構（むつブロック）
弘前大学　青森中央学院大学　むつ市

問合せ・申込先
青森COC+推進機構 むつブロック・コーディネーター **坂本　謙二**
むつ市役所　総合戦略課内
TEL 0175-22-1111（内線2816）　FAX 0175-23-4108
Mail senryaku@city.mutsu.lg.jp　Web http://coc.hirosaki-u.ac.jp

■　合同企業等見学会inむつ　チラシ

■ シンポジウム「地域エネルギーの未来を考える」 チラシ

2016年
10月28日(金)

文部科学省 地(知)の拠点

開催場所
アートホテル弘前シティ(3階サファイア)
(旧ホテルナクアシティ弘前)

プログラム

開会挨拶
14:00~14:10
弘前大学長 佐藤 敬
青森県知事 三村 申吾

14:10~14:30
オール青森で取り組む
「地域創生人財」育成・定着事業(COC+)について
理事(企画担当)・副学長 吉澤 篤

基調講演
14:30~15:30
「自然エネルギーの現状と弘前大学への期待」
(一社)日本エネルギー学会会長
(公財)地球環境産業技術研究機構(RITE)
理事・研究所長 山地 憲治

(10分休憩)

講演Ⅰ
15:40~16:10
「青森県の新たなエネルギー産業振興戦略について」
青森県エネルギー総合対策局
エネルギー開発振興課グループマネージャー 澤頭 潤

講演Ⅱ
16:10~16:30
「弘前型スマートシティ構想」
弘前市都市環境部理事兼スマートシティ推進室長 鈴木 政孝

講演Ⅲ
16:30~16:50
「平川市地域新エネルギービジョン」
平川市経済部農林課 課長補佐 加藤 芳和

講演Ⅳ
16:50~17:20
「自然エネルギー学科の取り組みと地域貢献」
弘前大学理工学部自然エネルギー学科長(教授) 阿布 里提

情報交換会 17:30~19:30
■会 場/アートホテル弘前シティ(3階エメラルド)
(旧ホテルナクアシティ弘前)
■会費制/5,000円 事前にお申し込みが必要です。
申込必要

■主催/弘前大学理工学研究科 ■共催/青森COC+推進機構 ■後援/平川市

問い合わせ先
弘前大学理工学研究科総務グループ(総務担当)
〒036-8561 弘前市文京町3番地 TEL:0172-39-3503/FAX:0172-39-3513 E-mail:jm3505@hirosaki-u.ac.jp

地域エネルギーの未来を考える
参加無料
~弘前大学理工学部自然エネルギー学科開設記念シンポジウム~

■　サイクルツーリズムフォーラム　チラシ

ALL AOMORI COC+

文部科学省 地(知)の拠点

参加無料

サイクルツーリズムフォーラム

自転車を軸とした観光振興

自転車で琵琶湖を一周する観光～「ビワイチ」

従来の旅行とは異なり、旅行先での人や自然との触れ合いを中心とした、新しいタイプの旅行スタイルとして、ニューツーリズムが注目を浴びています。

特に自転車によるサイクルツーリズムについては、しまなみ海道をはじめ、インバウンドも含めて様々な成功事例が出ており新たな雇用が創出されてきています。今回、滋賀県と守山市が中核となって進めている自転車で琵琶湖を一周する観光～「ビワイチ」サイクリングについて、琵琶湖周辺の市町と連携しながら、地方創生の取り組みとして環境整備を進めている同地区の取り組みや課題、そして目指している将来像についてお話していただき、青森県でのサイクルツーリズムの推進、雇用創出について考えます。

日時　平成28年11月2日(水)　18:00～20:00（受付17:30～）

場所　ホテルサンルート五所川原　2階 萬葉の間
〒037-0053 青森県五所川原市布屋町25　電話 0173-34-8811
（駐車場は宿泊のお客様専用につき、公共駐車場或いは公共交通機関をご利用ください。）

講演　「自転車を軸とした観光振興
自転車で琵琶湖を一周する観光～「ビワイチ」」
講師　滋賀県　守山市役所　政策調整部次長 兼 地方創生推進室長　山形 英幸 氏

パネルディスカッション　「サイクリングとサステイナブルな地域の振興」

パネリスト
守山市　政策調整部次長 兼 地方創生推進室長　山形 英幸 氏
株式会社ウイルステージ　代表取締役　大谷 洋士 氏
株式会社ウイルステージ　営業統括部長　京極 卓也 氏
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
主任研究員（地域づくりスペシャリスト）　藤原 誠二 氏
五所川原市サイクリング協会　会長　福士 寛美 氏

コーディネーター
青森中央学院大学
地域マネジメント研究所　所長・教授　岩船　彰

定員　80名（定員になり次第〆切）

対象　一般、行政関係者
観光関係者、学生

講師プロフィール
滋賀県生まれ 慶應義塾大学経済学部卒
住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）本支店を経て、滋賀県庁入庁。平成27年度より、守山市役所（出向・現職）において守山市版地方創生総合戦略を策定。その柱の一つとして「自転車を軸とした観光振興」を推進。

【主催】五所川原市サイクリング協会、津軽海峡フェリー株式会社、
青森COC+推進機構 雇用創出プロジェクト「ツーリズム」（青森中央学院大学、弘前大学）
【協力】また旅くらぶ、材 株式会社　【後援】五所川原市、五所川原市教育委員会

あおもり県民カレッジ対象講座

お申し込み・お問い合わせ
青森中央学院大学 地域マネジメント研究所　Tel：017-728-0131（代表）　Fax：017-738-8333
〒030-0132 青森市大字横内字神田12番地　E-mail：csk@aomoricgu.ac.jp

■ サイクルツーリズムセミナー　チラシ

ALL AOMORI COC+

文部科学省 地(知)の拠点

まちなかキャンパス

参加無料

サイクルツーリズムセミナー
青森のサイクリングガイド養成に向けて
～サイクリングガイドの現状と観光振興～

サイクル・ツーリズム（自転車を活用した周遊、滞在型観光）の振興による地域活性化のため、サイクル・ツーリズムを支えるサイクリングガイド養成に向けたセミナーを開催いたします。

公益財団法人日本サイクリング協会（JCA）認定登録サイクリングガイドのお二人に、全国各地のサイクリングガイドの活動と、青森県の現状についてお話していただきます。また、青森県でのガイド養成についてのこれからの取り組みについても詳しくお話していただきます。

日時　平成29年3月18日(土)　14:00～16:00（受付13:30～）

場所　新町キューブ（青森ケーブルテレビ）3階 会議室
〒030-0801 青森県青森市新町2丁目6-25　電話 017-773-4422
（駐車場は会場最寄りの有料駐車場、または公共交通機関をご利用ください。）

講師

日本サイクリング協会認定
サイクリングガイド
江利山 元気 氏

青森県青森市生まれ
raticul 代表
日本サイクリング協会（JCA）公認　サイクリングガイド
青森県サイクル・ツーリズム推進協議会副座長
メディックファーストエイドベーシックプラス修了
青森県内において、台湾等からの観光客向けコース設定や案内、ライドや講習会等を開催している。

日本サイクリング協会認定
サイクリングガイド
花田 カズオ 氏

青森県弘前市生まれ
ムーンロック・マウンテンガイド・オフィス 代表
日本サイクリング協会（JCA）公認　サイクリングガイド
日本山岳ガイド協会（JMGA）登山ガイドSⅡ、スキーガイドSⅠ
JMGA危急時対応講習2016修了、一般救急救命修了
青森県内他、北東北地方の山岳地帯やスキーエリア、バイクロード全般を通じて活動している。

定員　30名（定員になり次第〆切）

対象　サイクリングの初級者から中級者程度（個人走行・集団走行問わず）、サイクリングガイドに興味のある方（サイクリング経験不問）、他種ガイド経験者、行政関係者、観光・宿泊事業者

【主催】青森COC+推進機構　雇用創出連携プロジェクト「ツーリズム」（青森中央学院大学、弘前大学、八戸工業高等専門学校）
【共催】青森県サイクル・ツーリズム推進協議会、青森商工会議所　【後援】青森県サイクリング協会

あおもり県民カレッジ対象講座

お申し込み・お問い合わせ
青森中央学院大学 地域マネジメント研究所　Tel：017-728-0131（代表）　Fax：017-738-8333
〒030-0132 青森市大字横内字神田12番地　E-mail：csk@aomoricgu.ac.jp

■　平成28年度COC＋シンポジウム　チラシ

文部科学省
地(知)の拠点

平成27年度採択　文部科学省　「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」
オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

平成28年度 COC+シンポジウム

学生が企業を変える！

企業力強化に向けた採用戦略

ALL AOMORI COC+

2017
3.9 木

13:00 - 16:00

アートホテル弘前シティ
3階 プレミアホール

入場無料・要事前申込

【対象】青森県内の企業関係者
大学関係者 / 自治体関係者　等

【問合せ・申込先】
青森COC＋推進機構 事務局　国立大学法人弘前大学
TEL　0172-39-3305 / 3306　FAX　0172-39-3309
Mail　coc@hirosaki-u.ac.jp　Web　http://coc.hirosaki-u.ac.jp

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

青森県内の大学・高専・自治体・企業等が連携して「オール青森」ネットワークを形成。「創造力」「志・意欲」「実行力・仲間力」を持った人財を育成し、青森県の最大課題である「人口減少克服」を目指します。

プログラム

第一部　13:00～

開会挨拶
青森COC＋推進機構長
弘前大学長　佐藤　敬

COC+の取り組み
弘前大学　理事(企画担当)・副学長　吉澤　篤

講演　「社長の夢をかなえた学生活用術」
NPO法人ETIC.
ローカルイノベーション事業部マネージャー　伊藤淳司

講演　「採用難時代を勝ち抜く企業」
株式会社オフィス55　代表取締役　髙木　茂

第二部　14:25～

分科会　「企業力・採用力の向上を目指して」

第1会場　インターンシップによる企業力アップ

第2会場　情報発信強化による採用力アップ

分科会全体報告

閉会挨拶　青森COC＋推進機構　副機構長
青森中央学院大学長　花田勝美

ポスター展示　COC+事業の成果を紹介するポスターを展示します。ぜひご覧ください。

主催　青森COC+推進機構
弘前大学（機構長）　青森県立保健大学　東北女子大学　八戸工業大学　弘前学院大学　八戸学院大学
青森中央学院大学　弘前医療福祉大学　青森中央短期大学　八戸工業高等専門学校
青森県　青森市　弘前市　八戸市　むつ市

学生が企業を変える！ 企業力強化に向けた採用戦略

■ 講師紹介

講演

「社長の夢をかなえた学生活用術」

NPO法人ETIC.
ローカルイノベーション事業部マネージャー

伊藤 淳司（いとう じゅんじ）

愛知県名古屋市生まれ、早稲田大学教育学部卒。1997年からETIC.に参画し、コーディネーターとして実践型インターンシップを活用した人材育成、少数精鋭組織のコンサルティングに関わる。2004年から「若者×経営者×地域=挑戦が生まれる日本」を目指すチャレコミプロジェクトに参画。その他、行政・地方自治体とのリーダー育成協働プロジェクト、大学との実践型カリキュラム開発も担当。早稲田大学MBA取得。

講演

「採用難時代を勝ち抜く企業」

株式会社オフィス55
代表取締役

髙木 茂（たかぎ しげる）

1950年秋田市生まれ。1972年中央大学卒業。同年（株）リクルート入社。1986年（株）リクルートメディアコミュニケーションズ取締役人事部長兼経営企画室長就任を経て、2005年（株）オフィス55を仙台市に設立。その後ジョブカフェいわてセンター長等歴任。東北地方を中心に人的資源管理に関わる採用、教育、制度設計、組織風土設計などの企業向け支援や行政機関と共に若年者の就業支援などのサポートを手掛ける。

■ 会場アクセス

アートホテル弘前シティ 3階プレミアホール
（旧：ホテル ナクアシティ弘前） 青森県弘前市大町1丁目1-2

■ 分科会テーマ

第1会場

インターンシップによる企業力アップ

■青森県の企業2社による話題提供

株式会社木村食品工業　弘前航空電子株式会社

■会場の企業からの意見出し～まとめ

【司会】 青森中央学院大学 キャリア支援センター長 塩谷 未知

【コメンテーター】 NPO法人ETIC. ローカルイノベーション事業部マネージャー 伊藤 淳司

第2会場

情報発信強化による採用力アップ

■青森県の企業2社による話題提供

マルマンコンピュータサービス株式会社　株式会社ユニバース

■会場の企業からの意見出し～まとめ

【司会】 弘前大学 教育推進機構 キャリアセンター 副センター長 小磯 重隆

【コメンテーター】 株式会社オフィス55 代表取締役 髙木 茂

■ 参加申込

シンポジウムに参加を希望する方は、下記に必要事項を記入の上、FAXまたはE-mailにてお申込ください。　申込期限　平成29年3月1日（水）まで

所　属	氏　名	連絡先電話番号 / メールアドレス	分科会選択
			□インターンシップ（第1会場） □情報発信強化（第2会場）
			□インターンシップ（第1会場） □情報発信強化（第2会場）
			□インターンシップ（第1会場） □情報発信強化（第2会場）

分科会選択につきましては、申込状況により、ご希望に添えない場合もございますこと、あらかじめご了承願います。

FAX 0172-39-3309　**E-mail coc@hirosaki-u.ac.jp**

■　女子学生のキャリア支援プログラム　リーフレット

■ 「浅虫温泉海山クア（健康）の道」 ガイドマップ　コース編

平成27年度採択　文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）」

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

平成28年度　事業成果報告書

発　行　日　平成29年4月

編集・発行　青森COC＋推進機構　事務局
国立大学法人弘前大学　COC推進室
〒036-8560　青森県弘前市文京町１番地
TEL　0172-39-3305／3306　FAX　0172-39-3309
E-mail　coc@hirosaki-u.ac.jp
Web　http://coc.hirosaki-u.ac.jp

文部科学省
地(知)の拠点

ALL
AOMORI
COC+

青森COC＋推進機構